

【募集要項】 第一期 システムチェンジ応援ファンド

一般社団法人 Mindful では、災害レジリエンスの向上や市民社会の強化に向けて、構造的・制度的な変革（システムチェンジ）を促進するため、非営利法人を対象とした実践型調査に対する資金提供及び非資金的支援を以下の通り実施いたします。

システムチェンジ応援ファンドの 4 つの特徴

1. 【システムチェンジ】

Mindful は、課題に最も近い当事者や非営利団体が、構造的な課題に対して失敗を恐れず果敢に挑戦できる環境こそが、社会を動かす原動力になると認識しています。本ファンドでは、災害対応や市民社会活動における制度・構造・文化・ネットワーク等、システム全体の変革（システムチェンジ）に「挑戦する」取り組みを応援します。調査と実践を往復せながら得られた深い学びを重視し、その知見を調査報告書として取りまとめ、広く社会に共有します。

2. 【アウトプットに対する資金】

Mindful は、変動の激しい社会において、課題に最も近い当事者や非営利団体こそが資金の最適な使途を判断できると考えています。そのため本ファンドでは、「成果完成型準委任契約」に基づき、活動から得られた学びをまとめた調査報告書の提出というアウトプットに対して資金を支給します。資金は、申請対象活動のみならず一般管理費にも充当可能です。活動に専念できる環境を整えるため、会計報告や日報等の提出は求めません。

3. 【非資金的支援】

Mindful は、資金提供だけではなく、実施団体が最大の成果を発揮できる環境を整えることも重要だと考えています。そのため本ファンドでは、非資金的支援としてシステムチェンジや PSEAH（性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護）等に関する研修、ファンドディレクターとの進捗相談の機会を提供し、成果の最大化を共に目指します。課題解決の「資金」と「知」の両輪で、挑戦を加速させます。

4. 【トラスト・ベースド・フィナンソロピー】

Mindful は、資金の出し手と受け手の立場を超えて、信頼を基盤に構造的課題の解決に取り組むことを大切にしています。トラスト・ベースド・フィナンソロピーの理念に基づき、率直な対話を重視し、資金の受け手が活動に集中できるように提出書類を最小限にするほか、成果を最大化するためのプロセスの修正に可能な限り柔軟に対応します。また、双方からのフィードバックを積極的に取り入れながら、本ファンド自体も挑戦と成長を続けていきます。

1. 事業趣旨

気候変動の深刻化、急速な人口減少、地域の共助力の低下など、社会を取り巻く課題は、従来型の活動だけでは対応しきれない複雑性を帶びています。こうした課題に対しては、制度・文化・ネットワーク・意思決定のあり方を含む社会システムの変革（システムチェンジ）が求められています。その実現に向けては、課題に最も近い当事者や非営利団体が、社会の様々な人々とともに、既存の枠組みにとらわれない自由な発想で取り組み、現場から生まれる知を集合的に結集しながら、変革を推し進めていくことが不可欠です。

本ファンドは、既存の枠組みにとらわれない視点で課題の構造的要因を捉え、より根本的な変化を生み出すことにチャレンジする実践型調査（現場での試行を通じて学びを深める調査）に資金提供を行います。またこれに加え、インパクトを最大化するための各種非資金的支援を提供いたします。これによって、本取り組みが、社会制度・政策・実務に波及しうる構造的なインパクトをもたらすこと目的としています。

私たち Mindful は、私たち自身が社会の一員であることを自覚し、課題に最も近い当事者や非営利団体等によるシステムチェンジの取り組みを応援することで、すべての人が自分らしく健やかで笑顔あふれる人生を送ることができる社会の実現を目指します。

2. 対象テーマ

- 災害関連分野
- 市民社会エコシステム分野

3. 対象となる実践・調査

本ファンドは、現場での試行を通じて学びを深める調査を対象とします。ここでいう現場での試行とは、具体的には、対象となる取り組みの実践、プラットフォームの構築、ステークホルダー（NPO、行政、企業、地域社会など）への研修の実施、パイロット事業の実施、R&D 等を指します。これらの実践を通じて得られる知見を実施団体自身にとどめず、他のステークホルダーにも広く活用可能な形で提示する調査研究を対象とします。（現場での試行又は調査のみで構成される事業は、対象外となります。）

システムチェンジの実現には、幅広いステークホルダーによる長期的な取り組みが不可欠です。単年度の資金提供における限界を十分に認識したうえで、中長期的なシステムチェンジの実現に資する多様な取り組みを対象といたします。

本事業終了後に、調査研究の成果を踏まえて新たな取り組みを行う場合には、その内容や見込まれる社会的インパクトに応じて、追加の資金提供を検討させていただくことがあります。
但し、追加の資金提供をお約束するものではありません。

参考事例（これに限定されるものではありません）

<災害関連分野>

- ・ 災害時に孤立しやすい地域での活動の学びを複数団体でまとめ、構造的要因を明らかにするための調査研究
- ・ 災害 NPO 向け能力強化研修の実施と、その学びの共有に関する調査研究
- ・ 災害レジリエンス向上のための地域防災ネットワーク構築と、その学びに関する調査研究
- ・ 災害時における自治体・企業・市民社会の連携強化に向けた試行的実践と調査研究
- ・ 災害ボランティアセンターの役割や制度の見直しや強化に関するアクションリサーチ

<市民社会分野>

- ・ 市民社会における資金循環構造の変革に向けた実践と調査研究
- ・ 市民組織と自治体・企業との中間支援機能や協働モデルの構築・検証
- ・ NPO の基盤強化エコシステムに関するパイロット事業の実施と調査研究
- ・ 特定の社会課題分野（障害、犯罪被害、ジェンダー、子どもの貧困、国際協力など分野は問いません）に関する NPO や当事者に広く裨益する人材育成研修及び調査、R&D 活動

4. 委託内容

対象テーマに係る制度的・構造的課題への挑戦として、実践、検証、協議体の形成、政策提言等の取り組みを行い、これらの活動報告及び分析、並びに課題解決に向けた提案を含む調査報告書の作成を委託いたします。

- ・ 費用は契約時に前払いしますが、契約上の成果物である調査報告書の受領・検品を経て支払い確定となります。調査報告書が実施団体から提出されない等、契約上の不履行が生じた場合は、返金の対象となります。
- ・ 本調査は、実践から得られた経験を分析し、提言として取りまとめてることで、社会構造の変革を目指す取り組みを対象とします。実践のみで調査研究がないものや実践を前提としない学術的研究を目的とするもの、他地域や他団体での活用に波及効果が見込まれないものは対象外となります。
- ・ 他資金による活動との重複は認められません。
- ・ 調査報告書は、Mindful のホームページにて公開されます。別途、報告の機会を持っていただきます。

5. 対象団体

以下の法人格を有する非営利法人：

- 特定非営利活動法人（認定 NPO 法人を含む）
- 非営利徹底型の一般社団法人・一般財団法人
- 公益社団法人・公益財団法人

※複数団体のコンソーシアムによる応募が可能です。その際、システムの変革には様々な関係者協働が重要との考えより、複数団体による応募には加点をいたします。

主契約団体が、上記対象であれば、構成団体は任意団体でも構いません。

6. 形式・予算

- 形式：成果完成型準委任契約
※別組織に対する再委託不可。
- 委託額：1 件あたり上限 550 万円（税込）。上限金額で提案する必要はありません。
- 採択団体数：5～8 団体程度を想定
- 実施期間：2026 年 3 月以降に開始いただき、2027 年 2 月末までに報告書を提出していただきます。活動期間は、上記期間内で設定ください。

7. 非資金的支援の内容

各団体役職員 2 名～3 名による研修の参加が受託条件となっております。遠方からの参加の場合は、旅費の補助があります。（例：新幹線や飛行機代、宿泊費等）

- システムチェンジに関する研修（チェンジ・エージェント社）：3 日
- 事例共有会及び PSEAH 研修（尾立 素子 氏）：1 日
- オンライン面談（ファンディレクター 井川 定一）：年 3 回
その他必要に応じて検討

8. スケジュール

- 募集期間：2025 年 11 月 14 日（金）～12 月 12 日（金）23:59
- 募集説明会・システムチェンジ基礎研修：12 月 3 日（水）13:00～16:00（会場：都内）
 - 形式：ハイブリッド方式
 - 内容：募集要項についての説明・質疑応答、チェンジエージェント社による研修
 - 団体役員または職員による説明会の参加及び研修の受講は、申請条件となっております。受講実績がない場合は、不採択となりますのでご注意ください。
 - 募集期間内であれば、後日オンラインでの参加・受講も可能です。
 - 説明会及びシステムチェンジ研修受講後、応募を見送ることは、次年度以降の審査において不利益は生じません。
- 一次審査：2025 年 12 月 15 日（月）～12 月 26 日（金）
- 一次審査結果：12 月 29 日（月）23:59 までに、メールにて通知いたします。
- 二次審査（面談）：2026 年 1 月 13 日（火）～16 日（金）
 - 申請書類を最小限に抑えるため、オンラインにて 1～1.5 時間の面談を設定しています。この面談では、Mindful から提案団体へ提案内容の確認を行うとともに、提案団体から Mindful への質問も受け付けます。
 - 書類審査通過団体のみ
- 最終審査結果：2026 年 2 月中旬までに、メールにて通知いたします。
- 契約手続き：2026 年 2 月下旬
- 事業開始：2026 年 3 月 1 日以降（4 月 1 日などご都合に合わせて設定いただけます）
- 最終報告書提出：2027 年 2 月 28 日（日）メールにて必着

9. 応募方法

1) 関心表明及び説明会参加申し込み：<https://forms.gle/vH1d6MUUjshenMKSA>

応募対象団体であることを確認の上、説明会の詳細と応募フォーマットを送付いたします。

2) 説明会参加

3) 下記書類を作成のうえ、期日までに Google フォームにてご提出ください。

• 提出書類

- 提案書（3～5 ページ）
- 経費概算見積書（1 ページ）
- 提案団体概要（1 ページ）

10. 選考基準

以下を含む総合的評価に基づき、選考いたします。

- 実践及び調査における社会的インパクトの波及期待度
- 実現可能性および手法、見積金額の妥当性
- 提案分野における応募団体と調査責任者の実績と信頼性、協働姿勢

11. 著作権

Mindful は、実施団体の手によって生み出された報告書（成果物）を、その団体の知と挑戦の結晶であり、かけがえのない財産と位置づけています。そのため、Mindful は、完成した報告書を HP で公開し広く共有する権利を保持する一方で、成果物自体の著作権は実施団体に帰属します。成果をもとに、実施団体が次のステップへ進むとともに、他の挑戦者への道標として、社会全体の変革を後押しすることを期待します。

12. お問い合わせ

本ファンドのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<https://forms.gle/vH1d6MUUjshenMKSA>

一般社団法人 Mindful
東京都港区赤坂九丁目 6 番 35 号
システムチェンジ応援ファンド事務局

※申請後 1 週間を過ぎても返信がない場合は、お手数ですが再度ご連絡ください。

13. Q & A よくあるご質問

Q：1団体で複数の申請はできますか？

A：1団体1件の応募となります。

Q：対象となる活動地域は、日本国内のみですか？

A：特に活動地域は限定していませんが、活動地域に海外を含む場合は、日本のシステムへの働きかけを含むようにしてください。（×海外A国での活動、○日本を含む3カ国での活動）

Q：事業期間終了までに残金が出た場合はどうすればよいですか？

A：団体の公益活動にご活用ください。

Q：申請団体規模の上下限はありますか？

A：特に上下限は設けておりませんが、選考段階で実績や実現可能性を確認する際に参考にいたします。

Q：提案団体の組織システムを改善する活動は対象になりますか？

A：社会制度への働きかけを目的とする活動を対象とします。組織内部システムの改善は対象外となります。

Q：募集説明会・システムチェンジ基礎研修（ハイブリッド）に参加することは必須ですか？

A：はい。ただし、やむを得ず当日にご参加いただけなかった場合は、募集期間内に限り、録画の視聴をもって参加に代えることができます。

Q：採択後の非資金的支援の研修（対面）に参加することは必須ですか？

A：はい。役職員2～3名の参加が必須となっております。専門家によるとても貴重な研修となっておりますので、ぜひご参加ください。

Q：採択団体に委託を行った事実はMindfulのHP等で公開されますか？

A：採択団体と実践型調査等の委託契約を締結後、MindfulのHPに採択団体、委託業務の概要、委託金額等の情報を掲載する予定です。

Q：採択団体が行う実践型調査等に関連する調査やイベント等について、Mindfulからの委託業務の一環として行う旨を関係者や参加者に説明・周知する必要がありますか？

A：採択団体の判断にお任せします。

Q：会計報告書の提出は必要ですか？

A：いいえ、不要です。

